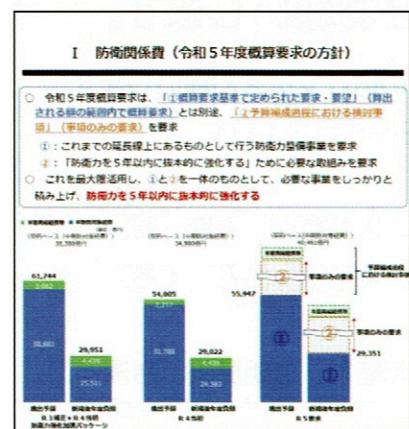


天井知らずの大軍拡を止めよう！

山本みはぎ

防衛省は8月31日、2023年度予算の概算要求で過去最大の5兆5947億円を計上しました。問題は、金額を明示しない「事項要求」の防衛強化策を100項目規模で盛り込んだことです。事項要求は、陸上イージス整備のように不透明性の高い事業の前例はあるものの、これほど多くの項目は異例で、年末の政府予算案決定まで、防衛費の規模も内容も分からぬということで、予算編成を経て決まる総額は6兆円とも6兆5千億円とも言われています。これは、岸田政権が年末に「国家安全保障戦略」などの安保関連3文書の改定を予定しており、3文書の改定で、他国のミサイル発射拠点などを直接たたく「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有が盛り込まれることを見越しての「事項要求」であると言えます。



第2次安倍内閣から右肩上がりになった防衛費は岸田政権のもとでもとどまるところを知らない大軍拡が進もうとしています。

5月23日、岸田首相とバイデン米大統領との会談で、「日米同盟の抑止力と対処力を強化する」方針で一致。首相は「いわゆる反撃能力も含めて選択肢を排除しない」「防衛力を抜本的に強化し、防衛費の相当な増額を確保する」と事実上の対米公約としました。そして、自民党は、先の参議院選挙の公約で、「防衛力を5年内に抜本的に強化する」とし、防衛費を5年内にGDPの2%増、「弾道ミサイル攻撃を含む日本への武力攻撃に対する反撃能力を保有」などをあげています。2023年度の予算案は、これに沿った予算編成の初年度として、他省庁の予算と区別し、歳出抑制を求める例外扱いの「聖域」として組まれています。10月から始まる臨時国会で野党の追及をかわし、説明責任を放棄し、納税者である我々の知る権利を蔑ろにするものです。このような予算の決め方は決して容認できるものではありません。

「敵基地攻撃能力保有」を先取り

主な事業では、まだ政府が決定をしていない「敵

基地攻撃能力の保有」を前提に、陸自が保有する長射程巡航ミサイル「12式地対艦誘導弾」の射程を中国や朝鮮にも届く数百キロから1000キロ程度延長し、艦艇や戦闘機からも発射できるよう進めています。地上発射の改良型は当初の予定を約2年早めて2024年度にも配備する方針で、早期に1000発以上保有するとしています。このために、ミサイル開発に携わる企業の生産ラインを増やす必要があるとして、関係企業の設備投資を支援する制度を創設するとしています。

島しょ防衛に使う「高速滑空弾」の量産も開始するほか、新たに音速の5倍以上の速さで飛行する極超音速誘導弾の研究開発を進めています。

名称・射程	概要
12式地対艦誘導弾能力向上型 約900キロ以上	国産で地上発射型や艦載、戦闘機搭載型も開発中。地上発射型は2026年度配備を目指す。対地攻撃機能を加えた構造も
島しょ防衛用高速滑空弾 約400キロ以上	国産で開発する地対艦ミサイル。26年度配備を目指す。高高度を飛び、迎撃が困難
極超音速誘導弾 不明	国産で研究開発中。実用化の時期は未定。音速の5倍以上で飛び、迎撃が困難
JSM 約500キロ	ノルウェー製の空対艦、空対地ミサイル。納入され次第、戦闘機F35に搭載予定
JASSM 約900キロ	米国製の空対地ミサイル。23年度に初めて取得費が計上され、戦闘機F15に搭載予定

事実上配備を断念した、地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の代替策として新造する「イージス・システム搭載艦」の設計やエンジンなどの購入も事項要求に入っています。27年度末に一隻、28年度末に2隻目の就航を目指し、弾道ミサイルだけでなく迎撃がより難しいとされる極超音速滑空兵器にも対応できるよう能力を拡張するとしています。その他、攻撃型無人機の自衛隊への試験導入、現在のシステムで迎撃が困難とされる「極超音速兵器」への対処や保有の研究も進め、宇宙やサイバー、電磁波といった新領域を含む領域横断作戦能力の強化を図る「サイバー企画課」を新設するなどして体制を強化する方針です。これら先制攻撃ができるミサイルなどは、宮古、石垣など南西諸島に配備され、中国などとの軍事緊張をいつそう高めます。もし仮に、戦争となれば沖縄など南西諸島が最前線になり、住民の命も生活も破壊されます。

いま、円高や物価高騰などで市民の生活は厳しいものになっています。少子高齢化で社会保障費は膨らみ続け、コロナ対策等で国の財政は非常に厳しいものがあります。かりに、防衛費をGDP2%ということになれば、総額は11兆円を上回ります。その財源は、いったいどこからねん出されるのかも大問題です。大軍拡と戦争への道の邁進を止めるために声をあげることが必要と考えます。